

社風が変わる、イノベーターが育つ

月刊 事業構想

PROJECT DESIGN

12

DECEMBER 2015

2025年問題 超高齢社会の新ビジネス



競争ルールの変化がもたらすチャンス
TPP・各業界へのインパクト

台湾から見た訪日観光の実態
インバウンドに必要な「外部視点」

愛媛県・中村知事の地域未来構想
サイクリストの聖地・愛媛の観光戦略



駄菓子屋のある高齢者住宅

シルバーウッド・銀木屋

学校終わりの子どもたちが、続々と詰めかける高齢者住宅がある。お目当ては施設にある駄菓子屋だ。店長を務めるのは、施設に住む認知症の高齢者。シルバーウッドは運営する高齢者住宅で、施設と地域を繋げるための様々な工夫を凝らし、要介護度改善などの成果をあげている。(→p60)



人形馬の駒を扱い、地域の高齢者住宅を賑げるための工夫の一例に描かれているシルバーウッドの事例「銀木犀」

シルバーウッド 地域と繋がる高齢者住宅

サ高住は 多世代交流の場に

駄菓子屋の併設やドラムをつかった認知症予防などユニークな仕掛けで、イノベーション目指す企業がある。自立支援と地域連携を重視し、海外からの評価も高い。

異業種だからこそ 閉鎖的な業界を変えたい

ユニークな仕掛けによって介護予防から看取りまでを行い、業界に風穴を開ける存在として注目されているサービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）がある。建築資材メーカーのシルバーウッドが運営する「銀木犀（ぎんもくせい）」だ。首都圏も方所で展開する「銀木犀」は、いずれも高齢者施設にありがちな暗いイメージが一切ない。エントランスをくぐると、ヒノキの無垢材を使ったフローリングやモダンな照明、壁一面に本が並ぶライブラリーなどが現れ、高齢者向け住宅とは思えない開放的な空間が広がっている。

ただオシャレだけでは、入居者が住民として活躍する駄菓子屋が併設された施設や、認知症ケアのための新プログラムなど、入居者の自立を促し、地域と高齢者住宅を繋げるための工夫が随所に施されている。

「わが家だと思ってもらえる場所を作りたい。異業種からの参入だからこそ常識破りのビジネスモデルやプログラムで、閉鎖的な介護業界をもっと変えることができる」と、代表取締役の下河原圭司氏は力を込める。

下河原氏の家業は鉄鋼会社。薄板鋼板を建物の構造材に使う低コスト工法をアメリカで学び、これを日本に持ち込むために2009年にシルバーウッドを設立。日本の建築基準に合わせてスチールパネル工法を開発した。当初は工法をコンビニやファミレスなどに売り込んでいたが、販路に弾みをつけようとしてサ高住に着目し、ある地主に買収したことが転機となった。

「これからはサ高住が伸びます。と話す。それならあなたが運営してみよ、と言われたんです。運営ノウハウはなかったけど、社会的意義は大きいし、伸びしろの大きいビジネスだと思っていたので、二つ返事で承諾しました」

入居者が身を持って感じた「暮らしを迎えられる場所」の意義

手取りが中、介護人材を集めて2011年7月に「熊本県くまもと」を開所した。以来、ここで暮らしを迎えるべく、実際に看取った入居者は30名を超えた。

しかし、下河原氏は建築一階で介護事業は未経験。初めから盛りなく看取りを行えたわけではなかったが、奇しくも同所直後に入居したある女性から看取りの作法を学ぶことになった。

「その女性は末期の乳がんが余命3ヶ月と告知されていたのです。受け入れ快否もなく、満ちた顔を指したままに、彼女はこう言ったんです。「大丈夫、私が看取りの仕方を教えてあげるから」と」

実は、彼女はベテランの看護士で、病院は治療の場所であり、死ぬ場所ではないという信念を持っていたのだ。それならばと、下河原氏は在宅療養支援診療所の医師や訪問看護の協力体制をつくり、彼女から人生最後の生き様を見せようとした。亡くなったのは77歳の暮方のお祝いでした直後、息子に聞かされる中、静かに



「熊本県くまもと」の夜景

息を引き取ったという。

この空気がたいへん。下河原氏が高齢者住宅のあり方を見つめなおすきっかけになった。半年を費やしてデンマーク、アメリカ、フランス、韓国など海外6カ国の高齢者住宅のあり方を視察して、2つのことに気付かされた。一つは、日本に必要なのは介護施設ではなく「住宅」であること。もう

一つは、無理に延命治療をせず自然に亡くなるのが世界のスタンダードであることだ。

「第三者が介入して生存期間を伸ばすのはエゴでしかありません。デンマークでは死期が近づくと、「プライエボーリ」という介護住宅に移るのですが、ここは終の住家でありながら自立した生活を送ることを前提としてい

ます。だから、とにかくお年寄りがいきて暮らしている。そこに一つの答えがあると思いました」

地域の一員として役割を果たせる場所に

こうしてたどり着いたのが、「安心して暮らしを迎えられる場所」というコンセプトだった。「それは同時に、“どうやって生きるか”ということ。閉鎖的な空間では、介護する・されるという上下関係ができるし、空気が読んでもない。これからの高齢者住宅に必要なことは、地域交流を通じて入居者の役割をつくることだと思いました」

熊本県では、地域コミュニティと繋がるために様々な工夫をこらしている。代表例が、熊本県くまもと大宮などに併設している駄菓子屋だ。ここでは、放課後になると子どもたちが駄菓子を買いにやってくる。

「うつ病で部屋に閉じこもっていた女性に店員を任せると、子どもたちと話すうちに元気を取り戻し、今では100歳まで生きたいと話しています。この取り組みは高齢者のケアにも効果をもたらしている。



下河原忠道（しもがわただよむ）

シニアパーク代表取締役社長

1971年生まれ。1992年に東京の建築会社に入社。地域に密着し、高齢者の暮らしを支援する活動を通じて、2009年にシニアパークを設立。11年に介護療養型医療施設（熊本県）を立ち上げ、高齢者のケアを支援。一般財団法人シニア・サポート財団の代表取締役。

このほかにも公園の清掃を担当したり、地域住民を招いたお祭りや運動会など、入居者に多様な役割をつくっている。「定住区などでは、母子家庭の貧困が社会問題になっています。地域の子どもの地域で見守り育てるために、高齢者住宅を使って子どもが一人でも入居する「子ども食堂」もスタートする予定です。熊本県を多世代が交流できる場所にしていきたいですね」

ケアプログラムも特長だ。「クラブワークプロジェクト」では、単なるレクリエーションではなく、商品化を目指して草製品やミニ盆栽をつくる。みんなで練習になってドラムを叩く「ドラムサークル」は、ゲーム「脳トレ」シリーズの監修で有名な東北大学加齢医学研究所の川島雄大教授と共同開発したプログラムで、楽しみながら認知

症の予防と改善に効果があるという。

世界が注視する日本の介護

こうした同社の先進的なケアは世界的にも高く評価されている。シンガポールで開催された第1回アジア太平洋地域高齢者ケア・イノベーション・アワード2015では、施設介護部門の最優秀賞を受賞した。

「介護福祉業界は、この10年間で勝負。日本の危機の乗り越え方、世界が注目しています。日本の介護は他国に比べて遅れているという人もいますが、そんなことはなく、注目すべきリーダーが育ち始めています。これから必要なのは、優れたケアプログラムやノウハウをパターン・ランゲージ化し、日本全体で質の向上を目指していくことだと思います」



地域と繋がり、入居者に「役割」を付与するために設けた施設での駄菓子屋経営。うつ病だった女性に店員を任せ、症状が治まって後援した



東北大学の川島雄大教授と共同開発した「ドラムサークル」や、「脳トレ」や「クラブワークプロジェクト」など独自のケアプログラムを提供

